



アジア太平洋地域の障害者支援情報を交換できるウェブサイトが完成し、小野田勝次JICA専門家が挨拶

やその家族に対する差別・偏見が強いことから、社会的に弱い立場に置かれることが多かった。そこで1993年、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）※1は「アジア太平洋障害者の十年」を採択。障害者の地位向上と社会参加の促進に地域一丸となって取り組む必要性を提唱した。そして、この地域で障害者支援をリードするタイが、日本の協力を得ながらこれを推進していくことに。2002年、障害者のエンパワメントと社会参加を促進する拠点をタイにつくるため、JICAの「アジア太平洋障害者センタープロジェクト」が始まった。

「人材育成」として最初に行ったのは、タイの障害当事者に対する研修。まずはタイがセンターを自立的に機能させていくための基盤づくりを行い、その後、彼らの手で他国に障害者支援の輪を広げていくためだ。

さらにAPCDは、アジア太平洋地域33カ国と連携協定を締結し、200以上の障害者団体やNGOなどとネットワークを築いた。そして、ここでつながった各国の行政官や障害者団体の代表者などに、対し、バリアフリー、自立生活※2、自助グループ※3、情報へのアクセスなどについての研修を実施。学んだ知識を自国での政策や活動に生かせるような仕組みづくりを行ってきた。

また、障害者自身が情報発信・



知的障害がある奈良崎専門家(右から2人目)がワークショップを開催。参加した知的障害者たちに刺激を与えた

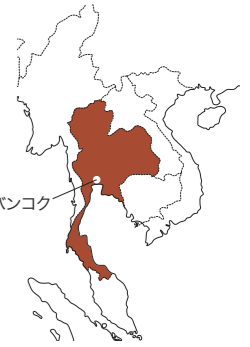


タイ初の知的障害当事者団体「タオルアン」では、食器用洗剤を製造・販売する活動を開始し、経済的自立とタイ社会への啓発に努めることに

タイ  
from THAILAND

## 人材・ネットワーク・ 情報をつなぐ拠点に

障害者がエンパワーされ、ネットワークを築き、情報にアクセスできるようになれば、きっと社会を変える力になる。アジア太平洋地域の障害者支援の拠点として、JICAは「アジア太平洋障害者センター」の運営を支援している。



### 地域全体の障害者支援に必要な拠点づくりを

「政府の理解が得られない」「専門医がいない」「医師の間でも定義が一致していない」……。

タイ、フィリピン、ベトナムなどASEAN(東南アジア諸国連合)各国の自閉症の子を持つ親たちが話し合いをしている。彼らは昨年、タイの首都バンコクにある「アジア太平洋障害者センター」(APCD)のセミナーに参加したことがきっかけで出会い、議論を重ねるうち、一つの結論にたどり着いた。

### 「自分たちが苦勞してきた分、この地域で同じ悩みを持つ自閉症児の親同士、協力すべきだ」

そこでAPCDの支援を得て設立したのが、各国の自閉症児者支援団体による「アセアン自閉症ネットワーク」。今年4月2日の「世界自閉症啓発デー」には、各団体が連携して活発な啓発活動を行った。

アジア太平洋地域には、10人に1人、約4億人の障害者がいるといわれる。しかし、教育や就労の機会が限られていたり、障害当事者



研修での学びを実践するため、タイの村を訪れたアジア太平洋地域の研修員

### すべての障害者のエンパワメントを目指す

障害者がバリアフリーな社会を目指して声を発せられるよう、彼らをサポートしていく必要がある。そこでAPCDでは、障害者のエンパワメントを目指した「人材育成」を活動の柱に。また、この地域で障害者支援に携わる省庁や団体との「ネットワークづくり」や、障害者が情報にアクセスし、意見を発信しやすい環境づくりに向けた「情報支援」に取り組むことになった。

「人材育成」として最初に行ったのは、タイの障害当事者に対する研修。まずはタイがセンターを自立的に機能させていくための基盤づくりを行い、その後、彼らの手で他国に障害者支援の輪を広げていくためだ。

さらにAPCDは、アジア太平洋地域33カ国と連携協定を締結し、200以上の障害者団体やNGOなどとネットワークを築いた。そして、ここでつながった各国の行政官や障害者団体の代表者などに、対し、バリアフリー、自立生活※2、自助グループ※3、情報へのアクセスなどについての研修を実施。学んだ知識を自国での政策や活動に生かせるような仕組みづくりを行ってきた。

このワークショップが大きな刺激となり、その後タイでは知的障害当事者団体「タオルアン」が設立された。「タオルアン」のリーダーは、知的障害者を対象としたワークショップをミャンマーやカンボジアで行えるまでに成長しまし

た」と人材育成を担当する磯部陽子JICA専門家は話す。

プロジェクトが始まってから、来年で10年目。「いまやAPCDは、世界保健機関や世界銀行、ESCAPが注目する組織になりました。その期待に応えられるよう、APCDがこの地域の人材・ネットワーク・情報の重要な拠点としてさらに発展できるよう支援していきたい」と磯部専門家。APCDがアジア太平洋地域のすべての障害者に開かれたセンターとなるよう、JICAの協力は続く。

※1 国連経済社会理事会の地域委員会の一として、アジア太平洋地域の経済・社会問題の改善を図る。  
※2 障害者が地域で暮らし、時には介助者を使いながら自分の意志に基づいた生活をすること。  
※3 同じ障害を持った人同士が集まり、問題解決などに向けて共に活動する集団。



「アセアン自閉症ネットワーク」では各国の自閉症協会などが連携して啓発活動などを行えるようになった

### バンコクの地下鉄でユニバーサルデザイン導入

APCDでは、2007年にアジア各国の公共交通機関を対象に「建物・交通環境のアクセス」研修を実施。これにバンコク地下鉄を運営するタイ高速交通公社が参加、障害当事者によるアドバイスも受けながら「ユニバーサルデザイン」に関する知見を深めた。これを生かし、08年から日本の円借款で支援している「バンコク大量輸送網整備事業」では、建設中の路線にスロープやエレベーターを設置するなど、バリアフリーに配慮したデザインを取り入れている。



転落防止のため、ホームドアが設置されたバンコク地下鉄